

## 賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいのはわずか6%台

### －第47回勤労者短観 調査結果－

連合総研では、毎年2回、4月と10月に勤労者短観調査（勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査）を実施しております。

本公表は、首都圏・関西圏の回答者2,000人についての分析結果であり、6月上旬には、全国版の分析結果を公表する予定です。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要項は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

本内容はHPにも掲載しております。<https://www.rengo-soken.or.jp/work/tankan/>

#### 《調査結果のポイント》

##### < 定点観測調査 >

◆ 賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合が6%台にとどまる

【図表Ⅰ-5】

◆ 賃金収入は正社員・非正社員ともに改善傾向が続く【図表Ⅰ-9】

##### < 準定点観測調査（隔回） >

◆ 主生計支持者の非正社員は、男女とも<赤字>の割合が正社員に比べて高く、男女間の差も拡大【図表Ⅱ-2】

◆ 1年前と比べた世帯収入は改善し、プラスに転じる【図表Ⅱ-5】

◆ 3年後の物価は「かなり上がる」が増加し3割台に乗る【図表Ⅲ-1】

◆ 自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は増加【図表Ⅲ-3】

##### < トピック調査 >

◆ 職場の人手不足感は4割以上、建設業では過半数【図表Ⅳ-1】【図表Ⅳ-3】

◆ 業務の繁忙によるストレスが増えた人は約4割【図表Ⅳ-9】

## 調査実施要項（首都圏・関西圏）

調査名 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

調査機関 公益財団法人 連合総合生活開発研究所  
(株式会社インテージリサーチに調査委託)

調査対象 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する 20～64 歳の民間企業に雇用されている人を対象に、「令和 4 年就業構造基本調査」に基づいて、居住地・性・年代・雇用形態で層化した割り付け基準を作成した。2,000 名の回答を得られるよう、株式会社インテージリサーチのアンケートモニター登録者へ調査票を無作為に配信した。

調査時期 2024 年（令和 6 年）4 月 1 日～8 日

調査方法 インターネットによる WEB 画面上での個別記入方式

単位：%、（ ）内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半	
回答者の構成 (首都圏・関西圏)	全体	100.0 (2000)	20.2 (403)	21.7 (434)	25.9 (517)	24.7 (493)	7.7 (153)
	男性	100.0 (1056)	19.2 (203)	22.3 (235)	25.9 (274)	24.6 (260)	8.0 (84)
	女性	100.0 (944)	21.2 (200)	21.1 (199)	25.7 (243)	24.7 (233)	7.3 (69)

※四捨五入により、割合の合計値が 100.0%にならない場合がある。

- 調査項目
1. 定点観測調査  
[景気・仕事・生活についての認識]  
景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について
  2. 準定点観測調査（隔回実施）  
[家計についての認識]  
家計の状況と消費行動・貯蓄行動について  
[中期見通しに関する認識]  
3 年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5 年後の賃金見通しについて
  3. トピック調査 1  
[人手不足感とストレスの状況について]

(注) 本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

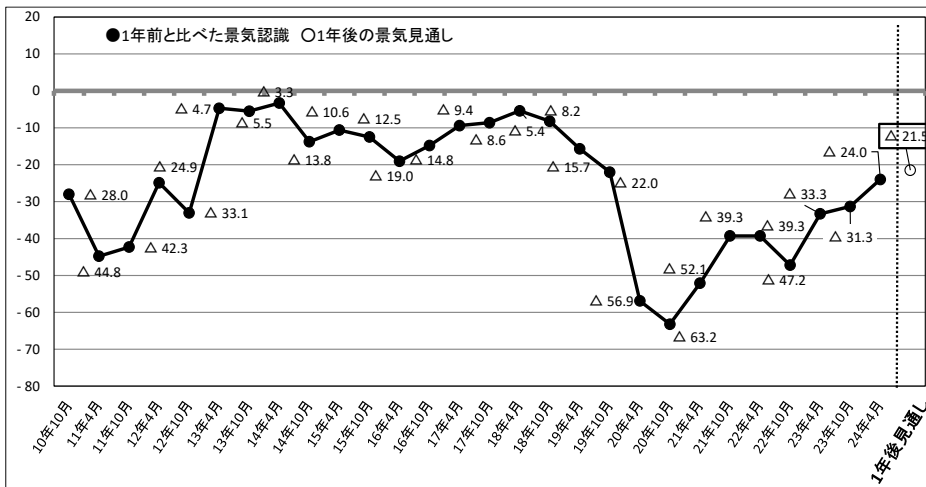
# I 勤労者の生活と仕事に関する意識

## 1. 景気、物価に対する意識

**1年前と比べた景気認識は、緩やかに改善している**  
 ~1年後の景気見通しも、緩やかに改善の見込み

- 1年前と比べた景気認識は、緩やかに改善している。1年後の景気見通しは、前回調査から改善するとの認識は強まった(QR2、QR3)

図表 I-1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し (D. I.)

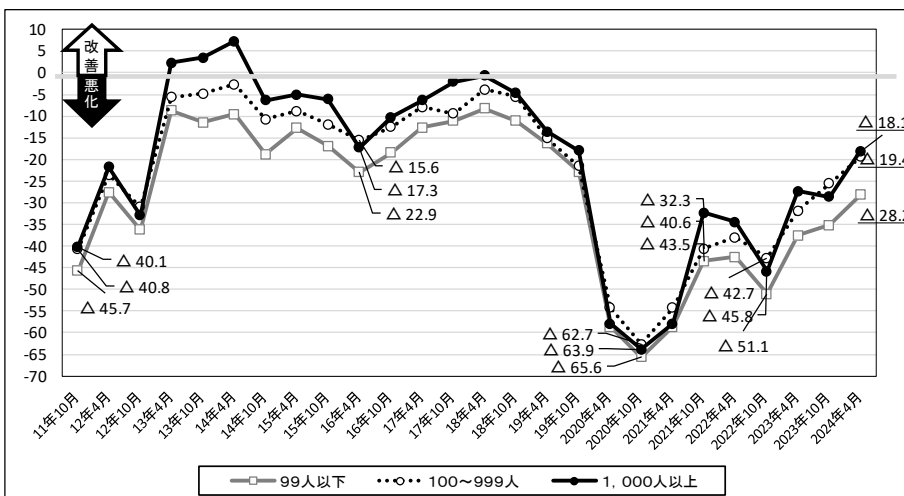


**1年前と比べた景気認識 D.I.値はマイナス24.0と、前回2023年10月調査から、緩やかに改善している。**  
**1年後の景気見通し D.I.値はマイナス21.5と、前回調査(マイナス28.7)から改善するとの認識は強まっている。**

(注) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

- 1年前と比べた景気認識は、改善傾向にあるが、従業員規模間で格差が生じている(QR2)

図表 I-2 1年前と比べた景気認識 (従業員規模別、D. I.)



**1年前と比べた景気認識 D.I.値は、前回2023年10月調査から、すべての従業員規模で改善している。従業員規模1000人以上ではマイナス18.1、100~999人ではマイナス19.4、99人以下ではマイナス28.2となり、依然として小規模事業所は厳しい状況。**

(注) D. I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

# 1年前と比べて物価は上がったとの認識は高い水準で推移

●物価認識 D.I.値は過去最高を更新した前々回調査をピークに横ばいで推移しており、引き続き物価は上昇しているとの認識が極めて強い。今後についても、引き続き上昇するとの認識(QR15、QR16)

図表 I-3 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(D. I.)



1年前と比べた物価認識 D.I.値はプラス 66.6 と、高い水準を維持している。

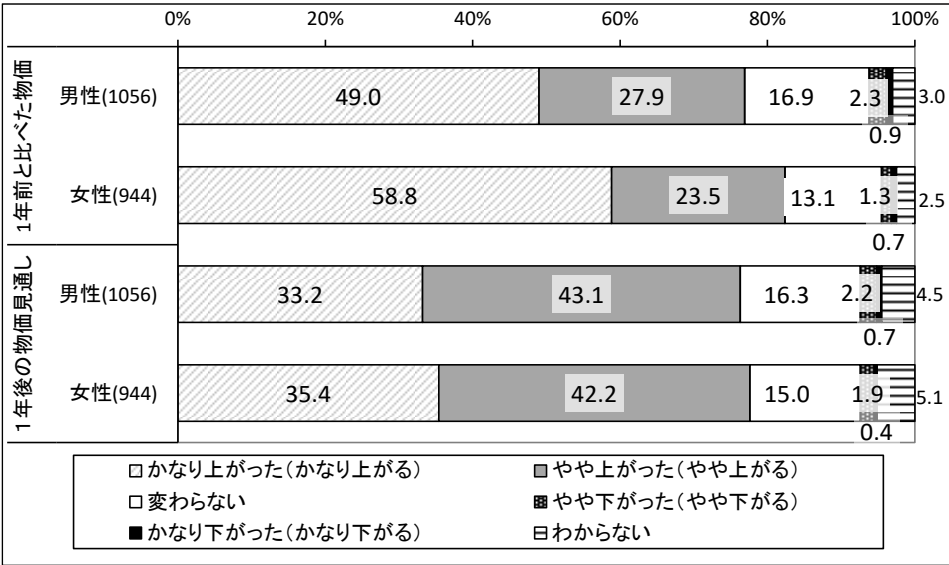
1年後の物価見通し D.I.値はプラス 56.7 と、(前回 2023 年 10 月調査:プラス 55.0) と、引き続き、物価上昇が続くとの認識が強い。

(注1) D. I. = {「かなり上がった(かなり上がる)」×1+「やや上がった(やや上がる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がった(やや下がる)」×(-0.5) +「かなり下がった(かなり下がる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

●男性の5割、女性の6割が、1年前と比べ物価が「かなり上がった」との認識(QR15、QR16)

図表 I-4 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(性別)



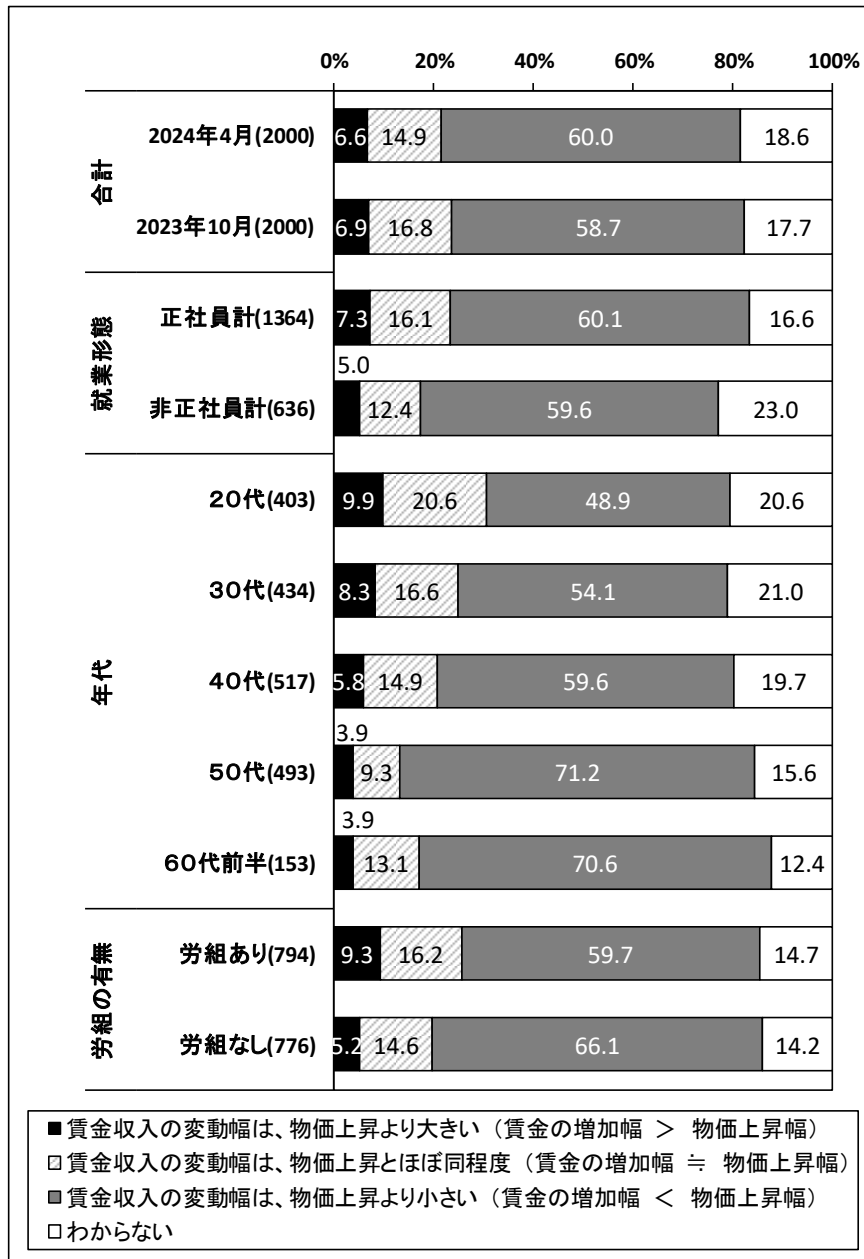
1年前と比べた物価認識を性別でみると、物価が「かなり上がった」とする割合は、前回 2023 年 10 月調査(男性 50.2%、女性 61.7%)と同水準で、男性(49.0%)より女性(58.8%)の方が高い。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)

(注2) 1年前と比べて物価が<上がった> = 「かなり上がった」 + 「やや上がった」  
現在と比べて1年後の物価が<上がる> = 「かなり上がる」 + 「やや上がる」

●全体では、賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合が6%台にとどまる（QR17）

図表 I-5 1年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差(就業形態・年代・労組の有無別)



(注) ( ) 内は回答者数 (N)

1年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差について、「賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅>物価上昇幅）」と回答した割合は、全体で6.6%と、前回2023年10月調査（6.9%）と同水準にとどまる。

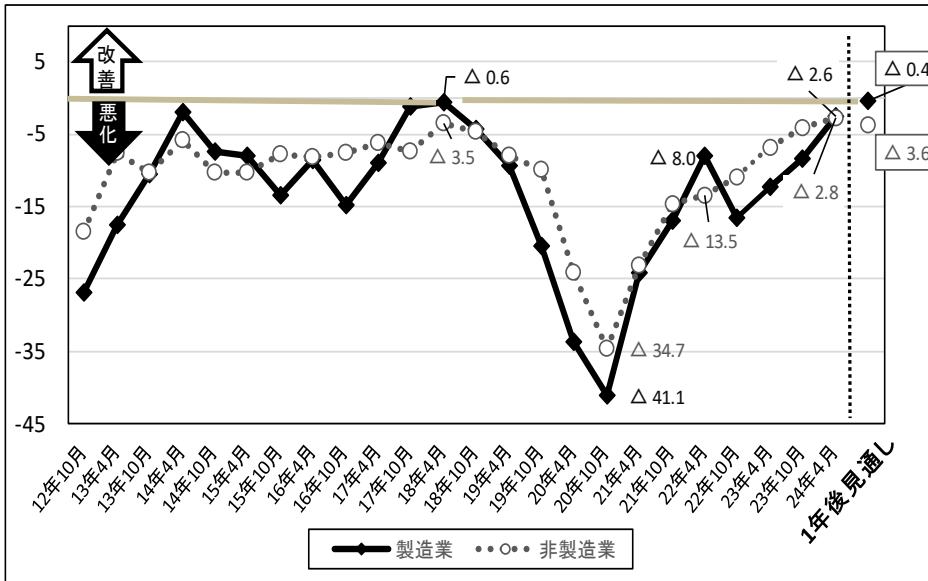
就業形態別では、正社員は7.3%、非正社員は2.3%ポイント低い5.0%である。年代別でみると、20代（9.9%）と30代（8.3%）は全体平均を上回っている。労組の有無別でみると、労組あり（9.3%）の方が労組なし（5.2%）よりも4.1%ポイント高い。

## 2. 勤め先と仕事に関する意識

**勤め先の「1年前と比べた経営状況」は非製造業で7期連続、製造業で3期連続の改善**

- 勤め先の「1年前と比べた経営状況」は非製造業で7期連続、製造業で3期連続の改善となった。「1年後の経営状況見通し」は製造業では改善の見込み(QR4、QR5)

図表 I-6 1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し (D. I.)

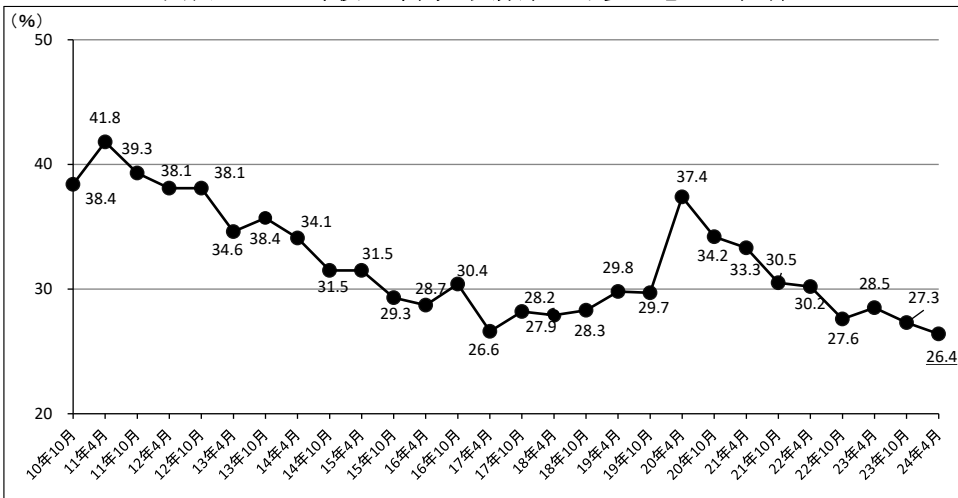


**1年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I.値は改善が続き、製造業はマイナス2.6、非製造業はマイナス2.8となった。**  
**1年後の見通しについては、製造業がプラス0.4と改善、非製造業がマイナス3.6と横ばいの見込み。**

- (注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」、「無回答」を除く) ×100
- (注2) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1 + 「やや良くなる」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

- 失業不安は低下傾向にあり、不安を感じる割合は3割弱 (QR8)

図表 I-7 今後1年間に失業する不安を感じる割合

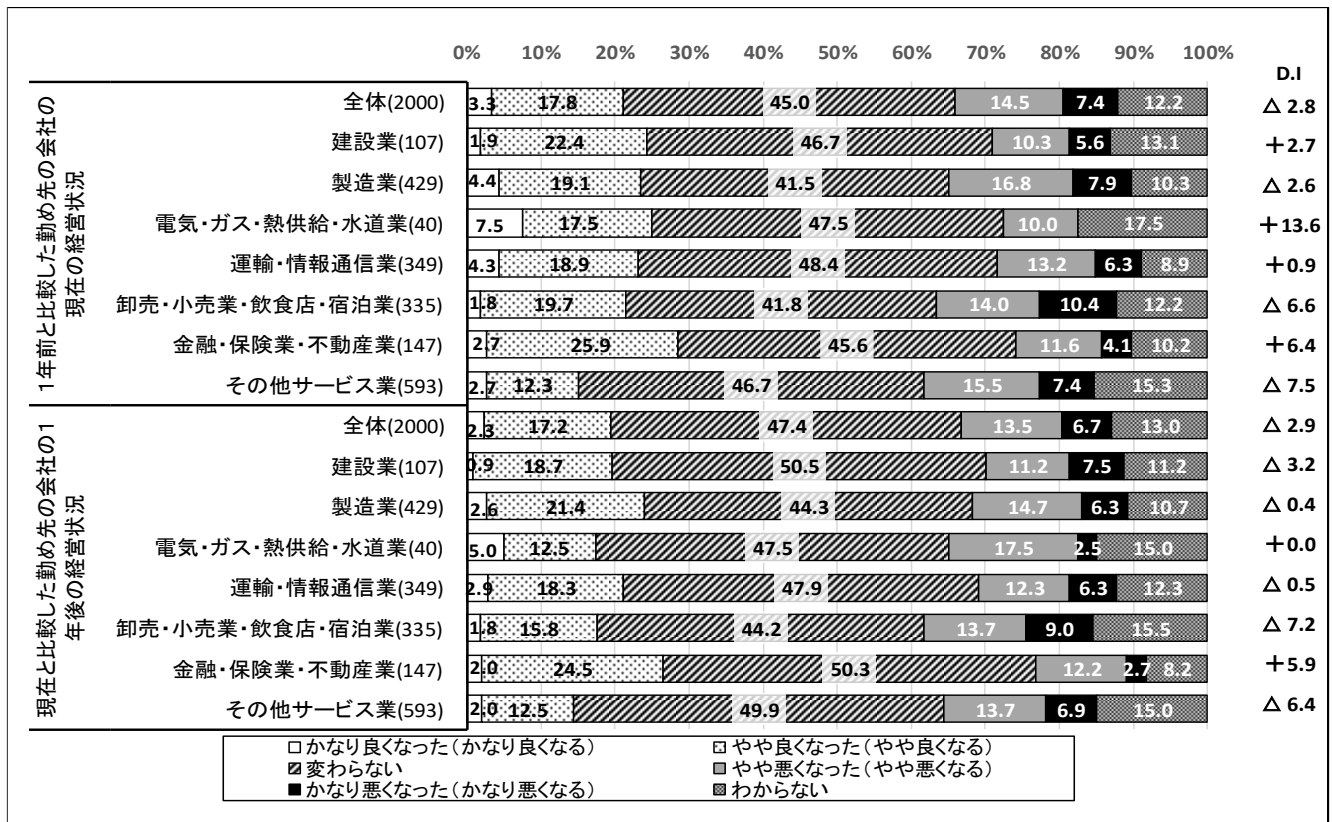


**今後1年くらいの間に自身が失業する不安を<感じる>割合は2020年4月の37.4%から低下傾向にあり、今回調査では26.4%とコロナ禍前の水準となった。**

- (注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」
- (注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

●1年前と比べた経営状況が悪化したと回答した割合が最も高いのは、製造業。1年後の経営状況が悪化すると回答した割合が最も高いのは、卸売・小売業・飲食店・宿泊業(QR4、QR5)

図表 I-8 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況、現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況(業種別)



- (注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
(注2) 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「やや悪くなった」+「かなり悪くなった」  
(注3) 現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」  
(注4) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷回答数(「わからない」、「無回答」を除く)×100  
(注5) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷回答数(「わからない」を除く)×100

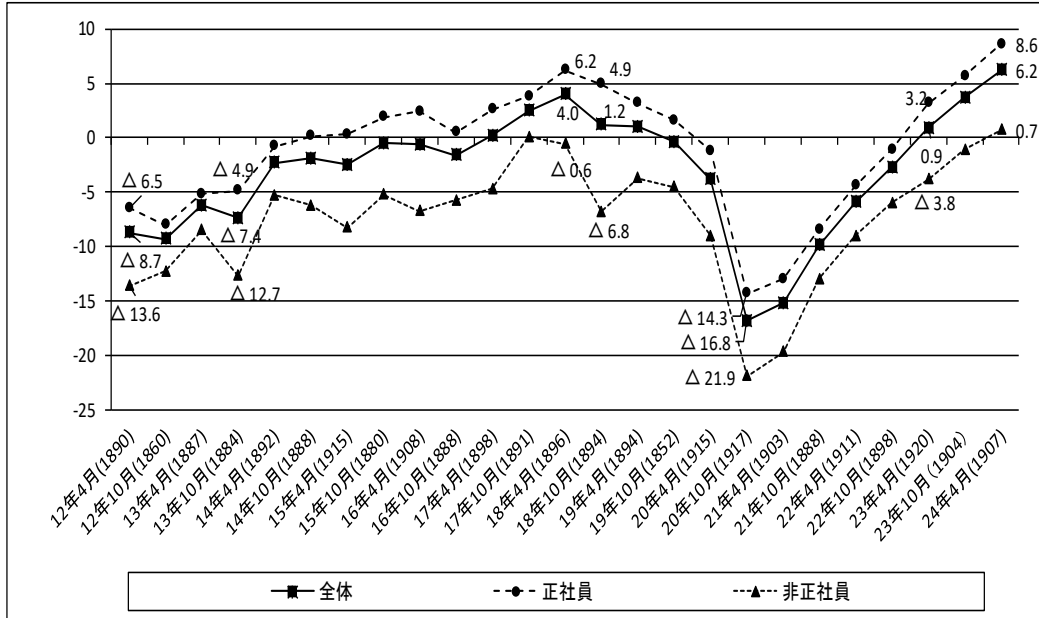
1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況を業種別にみると、<良くなった>とする割合が最も高いのは金融・保険業・不動産業(28.6%)で、<悪くなった>とする割合が最も高いのは製造業(24.7%)である。

現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<良くなる>とする割合が最も高いのは金融・保険業・不動産業(26.5%)で、<悪くなる>とする割合が最も高いのは卸売・小売業・飲食店・宿泊業(22.7%)である。

# 賃金収入は正社員・非正社員ともに改善傾向が続く

- 1年前と比べた賃金収入の増減 D.I.は、正社員・非正社員ともに7期連続の改善となった。非正社員の D.I.はプラスに転じたが、正社員との差は拡大している (QR9)

図表 I-9 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D.I.)



1年前と比べた自身の賃金収入の増減 D.I.値は、正社員・非正社員ともに7期連続で上昇した。非正社員の D.I.値は 0.7 とプラスに転じたが、正社員(プラス 8.6)との差は拡大している。

(注1) QR1 で1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計  
 (注2) D.I.={「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

- 1年後の賃金収入見通しは全体として改善が見込まれる。「正社員」の D.I は改善する一方で、「非正社員」の D.I は悪化している。「従業員規模」が大きいほど、改善が見込まれる (QR10)

図表 I-10 1年後の賃金収入の増減見通し (性別・就業形態別、従業員規模別、労組有無別)

		増減見通し (%)					D.I.	
		0%	20%	40%	60%	80%		
男性	全体(2000)	2.1	22.5	51.8	11.0	5.1	7.6	+2.9
	正社員(885)	2.9	24.1	49.5	12.7	4.1	6.1	+4.2
	非正社員(171)	1.8	16.4	50.9	11.1	7.0	12.9	△3.0
女性	全体(2000)	1.5	28.4	48.2	8.4	5.2	8.4	+6.8
	正社員(479)	1.5	28.4	48.2	8.4	5.2	8.4	+6.8
	非正社員(465)	1.1	15.5	60.2	10.5	4.9	7.7	△1.5
従業員規模	99人以下(599)	1.7	19.0	56.8	10.9	4.3	7.3	+1.5
	100~999人(519)	1.9	24.3	50.1	12.9	5.6	5.2	+2.1
	1000人以上(622)	2.7	28.1	48.1	10.5	4.3	5.8	+7.2
労組有無	労組あり(794)	3.3	27.6	48.6	10.8	4.3	5.4	+7.8
	労組なし(776)	1.7	18.4	54.5	12.8	5.8	6.8	△1.4

□かなり増える □やや増える □変わらない □やや減る ■かなり減る □わからない

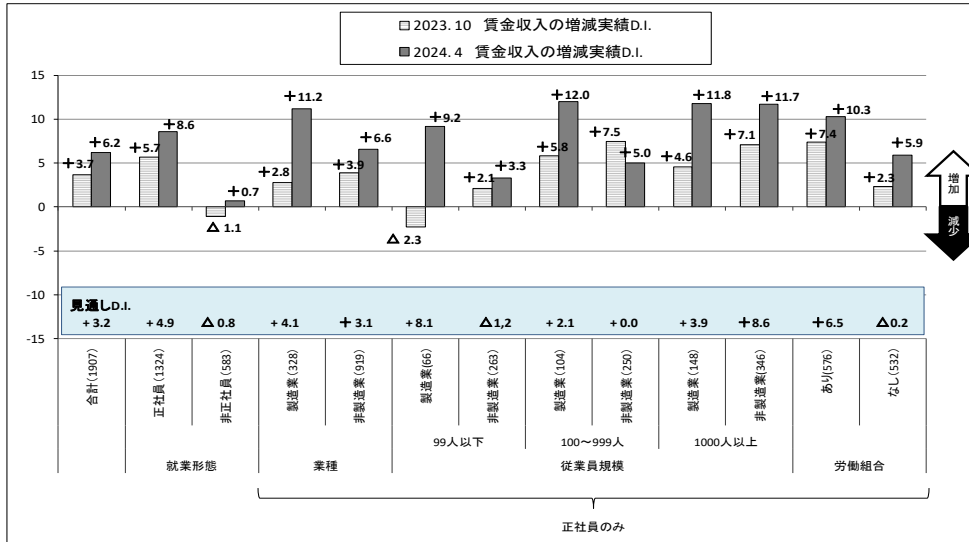
1年後の賃金収入見通し D.I.値はプラス 2.9。属性別にみると、正社員は男女ともにプラスの一方で、非正社員はマイナスの見込み。従業員規模別にみると、99人以下でプラス 1.5にとどまり、規模が小さいほど増加幅は小さい。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 賃金収入が<減る>=「やや減る」+「かなり減る」、賃金収入が<増える>=「かなり増える」+「やや増える」  
 (注3) 1年後の賃金収入見通し D.I.={「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(-0.5)+「かなり減る」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100



- 1年前と比べた賃金収入について、正社員を属性別にみると、業種別、従業員規模別、労働組合の有無別にかかわらず、増加している。今後の見通しは99人以下非製造業、労働組合無しがマイナス(QR9、QR10)

図表 I-11 賃金収入の増減実績と見通し (D. I.)  
(就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別)



1年前と比べた賃金収入増減D.I.値について、正社員を属性別にみると、すべての属性でプラス。「労働組合あり」はプラス10.3と「労働組合なし」のプラス5.9に比べ高い伸び。見通しD.I.値は99人以下非製造業がマイナス。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計

(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

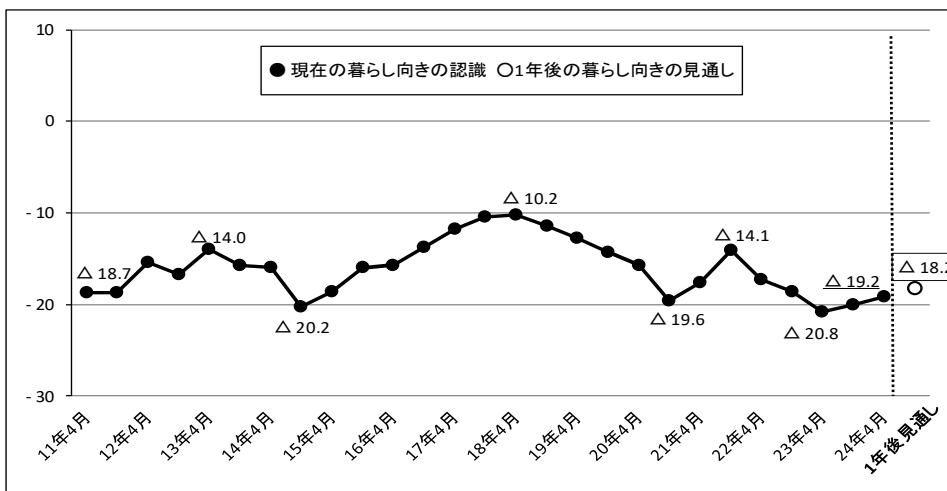
(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I. = {「かなり増える」×1 + 「やや増える」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減る」×(-0.5) + 「かなり減る」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

### 3. 日常の暮らし向きに関する意識

#### 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は横ばい

- 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識(前回調査比)は同水準(QR18、QR19)

図表 I-12 暮らし向きの認識 (D. I.)



1年前と比べた現在の暮らし向きの認識D.I.値はマイナス19.2となり、前回調査(マイナス20.0)と同水準。  
1年後の暮らし向きの見通しD.I.値もマイナス18.2と、前回調査(マイナス18.7)と同水準。

(注) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

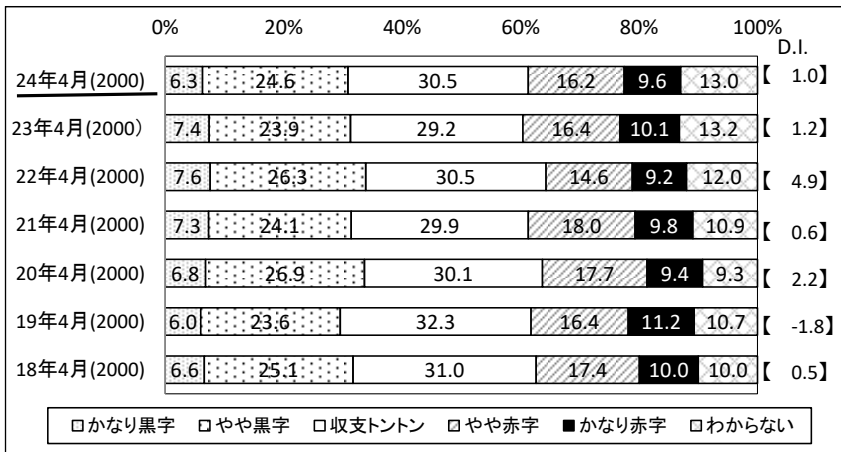
## Ⅱ 最近の家計の経済状況

### 1. 家計の収支・貯蓄動向

**主生計支持者の非正社員は、男女とも<赤字>の割合が正社員に比べて高く、男女間の差も拡大**

#### ●過去1年間の世帯収支について、約1/4が<赤字>(QT1)

図表Ⅱ-1 過去1年間の世帯収支の状況



過去1年間の世帯収支を<赤字>とする割合は約1/4(25.8%)となっており、前年(26.5%)から微減した。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

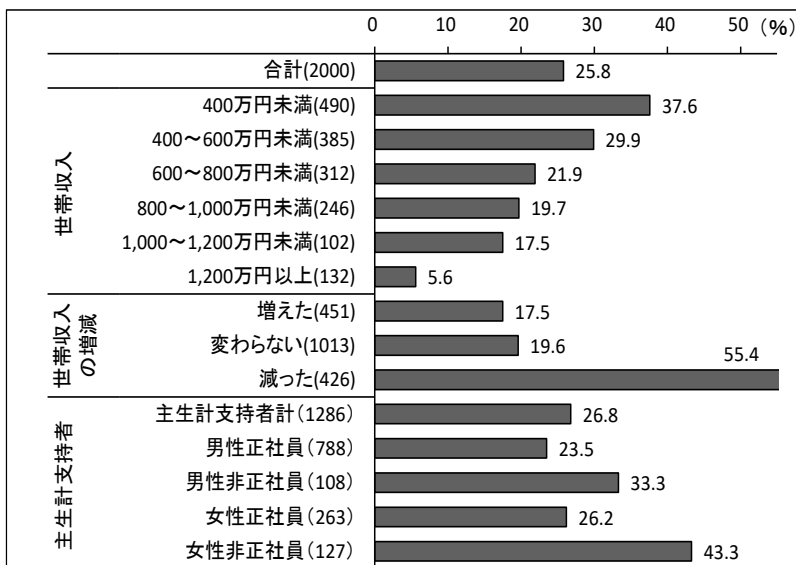
(注2) 過去1年間の世帯収支が<赤字>=「かなり赤字」+「やや赤字」、<黒字>=「かなり黒字」+「やや黒字」。

図表Ⅱ-2も同様

(注3)  $D.I. = \{ \text{「かなり黒字」} \times 1 + \text{「やや黒字」} \times 0.5 + \text{「収支トントン」} \times 0 + \text{「やや赤字」} \times (-0.5) + \text{「かなり赤字」} \times (-1) \} \div \text{回答数(「わからない」を除く)} \times 100$

#### ●非正社員の男女間の<赤字>の差が拡大(QT1、QR11)

図表Ⅱ-2 過去1年間の世帯収支が<赤字>の割合



過去1年間の世帯収支が<赤字>とする割合は、世帯年収が少ないほど多い傾向にあり、400万円未満の世帯では37.6%。世帯収入が<減った>世帯では55.4%(前年50.9%)が<赤字>となった。

主生計支持者のうち、非正社員の<赤字>とする割合は、男性33.3%、女性43.3%と、前年調査(男性40.8%、女性40.0%)に比べ、男性は減少している一方で女性は増加し、男女間の差が拡大。正社員については、大きな変化はない。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

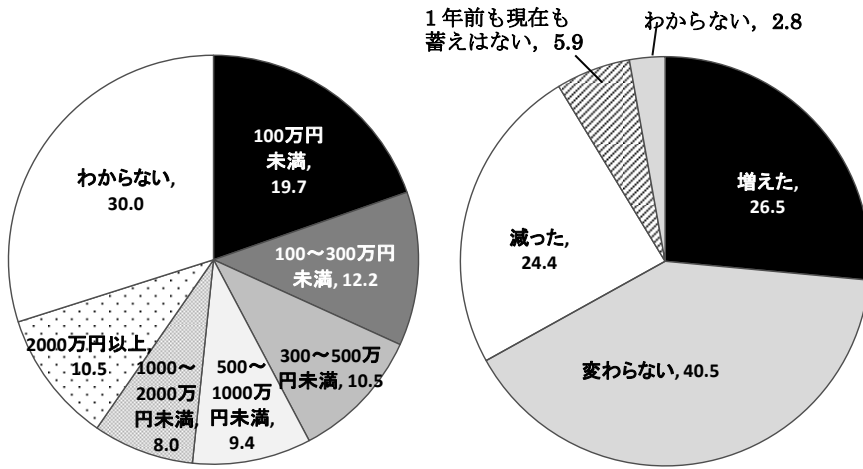
(注2) 世帯収入の増減について、<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」、<減った>=「かなり減った」+「やや減った」

● 預貯金等が「増えた」が微増し、「減った」が微減 (F13、QT2)

図表Ⅱ-3 世帯の預金等の金額と1年前と比較した増減

(1) 蓄え(預金や有価証券など) (%)  
(回答者数 2000)

(2) 1年前との比較 (%)  
(回答者数 1401)



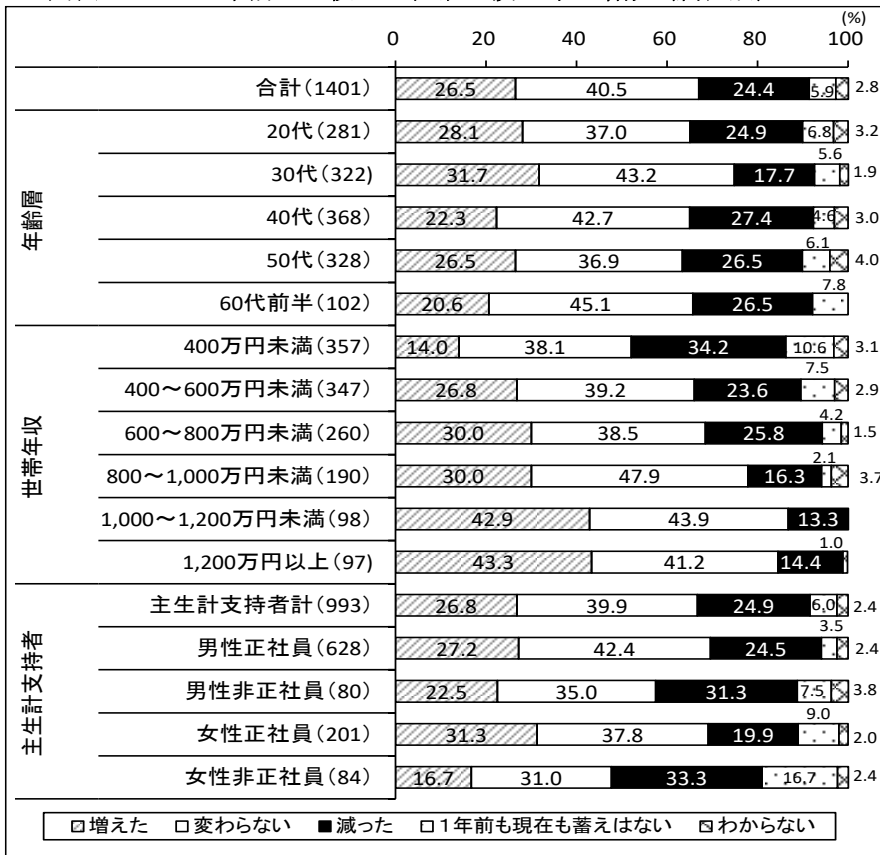
世帯が有する預金や有価証券など蓄えの合計について、100万円未満が全体の5分の1程度となっている。1年前と比べた増減をみると、「減った」との回答が24.4%と、前年調査(25.3%)から微減、「増えた」との回答は26.5%と前年調査(25.3%)から微増している。

(注1) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減(図表Ⅱ-3(2))は、蓄えの現在額を把握している人が回答。図表Ⅱ-4も同様

● 主生計支持者の非正社員について、1年前と比較し預金等が「増えた」とした男性は前年より増加したが、女性は「減った」が増加 (QT2)

図表Ⅱ-4 1年前と比較した世帯の預金等の増減(属性別)



世帯年収が高いほど、世帯の預金等が「増えた」、世帯年収が低いほど、「減った」とする割合が高い傾向が見られる。  
主生計支持者のうち非正社員は預金等が「増えた」とする割合が男性22.5%と前年調査(12.8%)から増加した一方、「減った」とした女性は33.3%と前年調査(27.0%)から増加した。正社員については、預金等が「減った」とする女性が前年調査(27.5%)から減少した他は大きな違いは見られない。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)

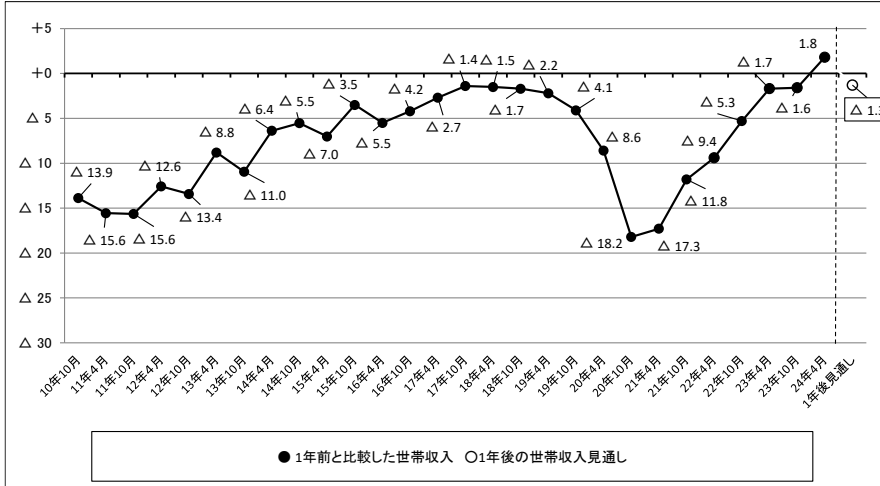
(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

## 2. 世帯収入と家計消費

**1年前と比べた世帯収入は改善しプラスに転じる**  
 ~世帯収入の増加見込みは若年層ほど高くなる傾向

- 世帯収入 D.I.値はプラスに改善、1年後見通しは依然マイナスだが上昇 (QR11、QR12)

図表Ⅱ-5 過去1年間と1年後の世帯収入増減 (D. I.)

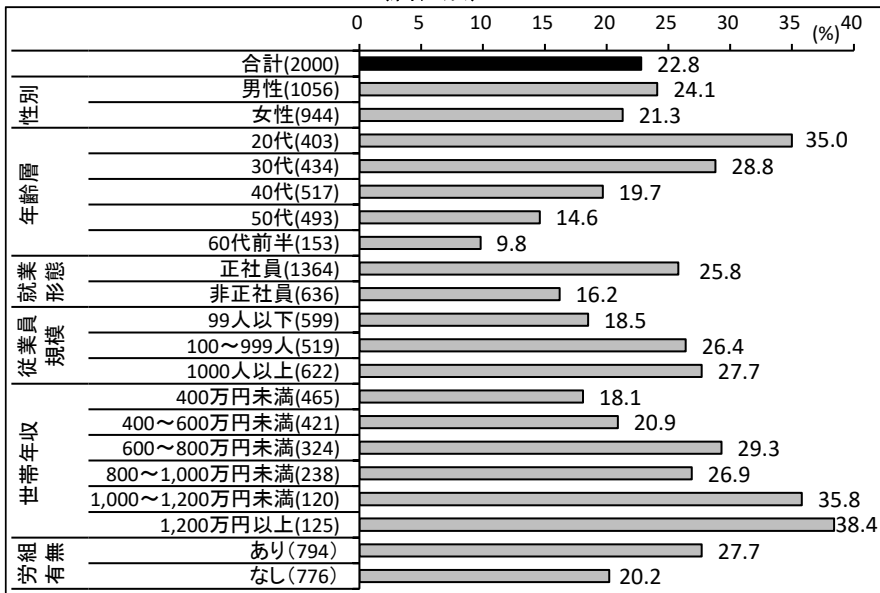


**1年前と比較した世帯収入増減 D.I.値はプラス1.8と、前回調査 (2023年10月: マイナス1.6) から3.4ポイント上昇し、プラスに転じた。**  
**1年後の見通し D.I.値はマイナス1.3と、前回調査 (マイナス2.7) から1.4ポイント上昇した。**

(注1) D. I. = {「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) ×100  
 (注2) 第21回調査 (2011年4月) 以降の調査対象は20~64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20~59歳である

- 世帯収入の増加見込みは若年層ほど高くなる傾向 (QR12)

図表Ⅱ-6 1年後の世帯収入が<増える>見込みと回答した割合 (属性別)

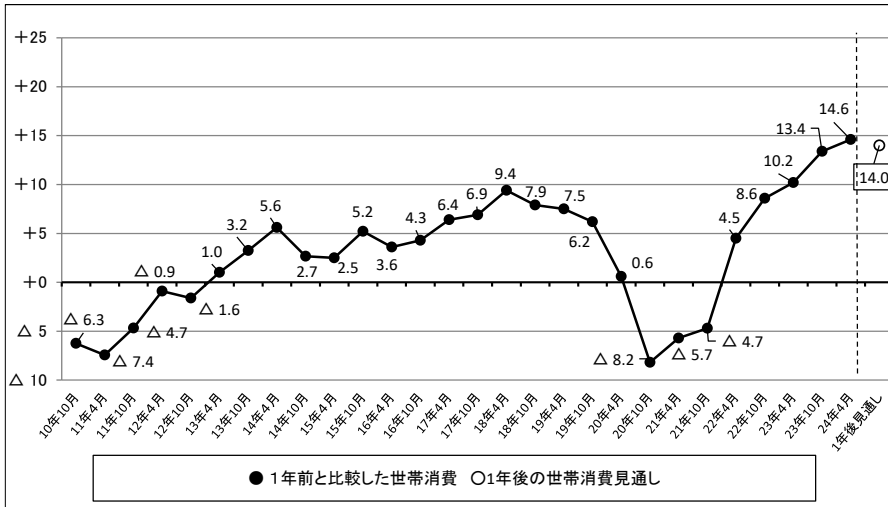


**1年後の世帯収入が<増える>見込みの割合は22.8%と、前年調査 (2023年4月: 20.2%) から2.6%ポイント上昇した。**  
**年代別にみると、20代は35.0%と高い一方、60代前半は10%に満たない。**  
 その他、正社員、世帯収入600万円以上、従業員規模100人以上、労働組合がある層で、世帯収入が<増える>見込みの割合が高い。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 世帯収入見通しについて、<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」  
 (注3) 各属性内において、1年後の世帯全体の収入が<増える>見込みと回答した比率を示した

●世帯消費 D.I.値および1年後見通しともに上昇が継続 (QR13、QR14)

図表Ⅱ-7 過去1年間と1年後の世帯消費増減 (D.I.)

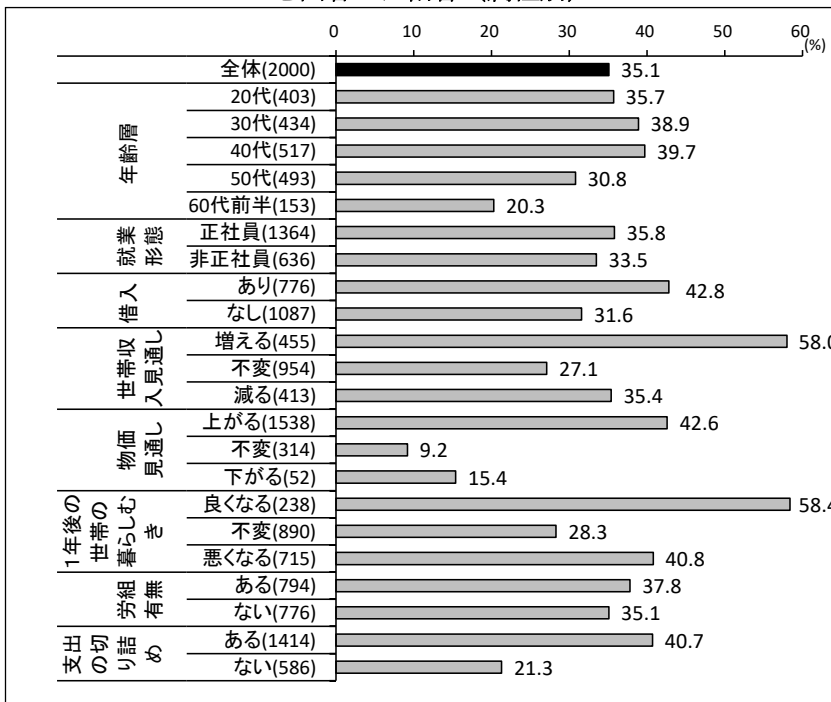


1年前と比較した世帯消費増減 D.I.値はプラス14.6と、前回調査 (2023年10月: 13.4) から1.2ポイント上昇した。  
1年後の見通し D.I.値もプラス14.0と、前回調査 (プラス11.5) からプラス2.5ポイント上昇した。

(注1) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) × 100  
(注2) 第21回調査 (2011年4月) 以降の調査対象は20~64歳、第20回調査 (2010年10月) 以前は20~59歳である

●1年後の世帯消費増加を見込む割合は約35%に上昇 (QR14、QR12、QR16、QR19)

図表Ⅱ-8 1年後の世帯消費が<増える>見込みと回答した割合 (属性別)



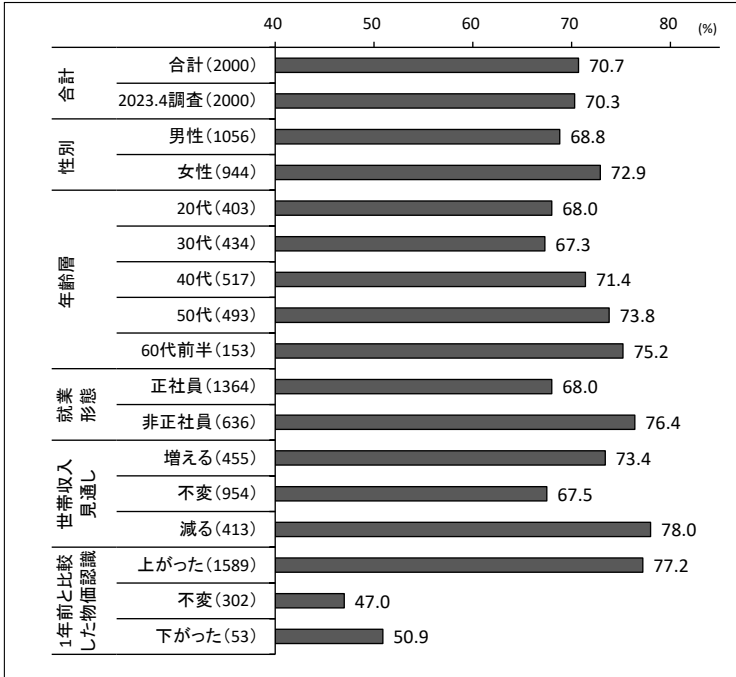
1年後の世帯消費が<増える>見込みの割合は35.1%と、前年調査 (2023年4月: 31.6%) から3.5%ポイント上昇した。  
とくに、世帯消費が<増える>見込みの割合が高いのは、世帯の暮らしむきが<良くなる> (58.4%)、世帯収入見通しが<増える> (58.0%) と回答した層で、6割弱を占める。  
一方、借入あり (42.8%)、物価見通しが<上がる> (42.6%)、世帯の暮らしむきが<悪くなる> (40.8%)、支出の切り詰めがある (40.7%) 層でも4割超と比較的高い。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
(注2) 1年後の世帯消費見通しについて、各属性内において<増える> (= 「かなり増える」 + 「やや増える」) と答えた人の比率を示した  
(注3) 世帯収入見通しについて、<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」、<減る> = 「やや減る」 + 「かなり減る」、物価見通しについて<上がる> = 「かなり上がる」 + 「やや上がる」、<下がる> = 「やや下がる」 + 「かなり下がる」、1年後の世帯の暮らしむきについて、<良くなる> = 「かなり良くなる」 + 「やや良くなる」、<悪くなる> = 「やや悪くなる」 + 「かなり悪くなる」

# 依然として約7割が支出を切り詰め

## ● 約7割が何らかの費目で支出を切り詰め(QT5、QR12、QR15)

図表Ⅱ-9 世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合(属性別)



この1年間で、世帯で何らかの費目で支出を切り詰めていると回答した割合は約7割(70.7%)を占めている。

とりわけ、世帯収入の見通しが<減る>(78.0%)、物価認識が<上がった>(77.2%)、非正社員(76.4%)、60代前半層(75.2%)で、支出を切り詰めている割合が高い。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

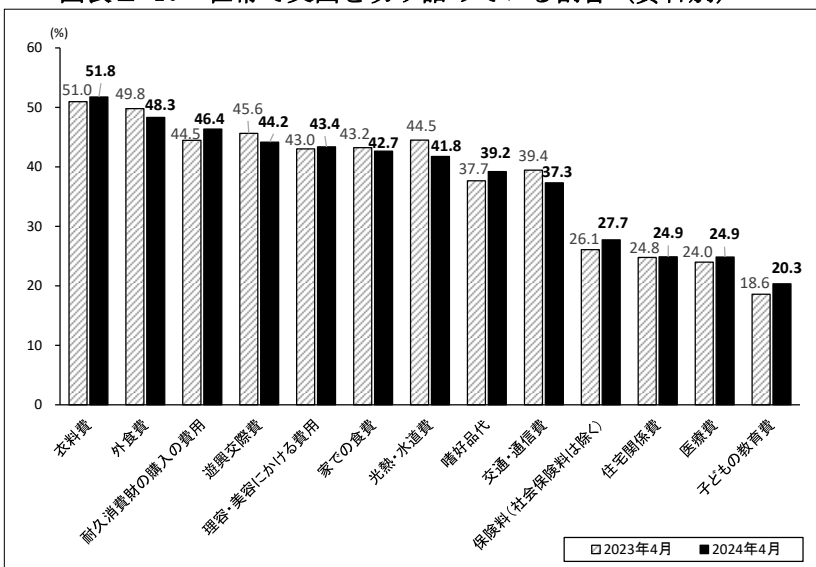
(注2) 13項目の費目(下グラフ参照)のうち、1つでも切り詰めていると回答した人の割合を示している

(注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」

(注4) 1年前と比べた現在の物価認識について、<上がった>=「かなり上がった」+「やや上がった」、<下がった>=「やや下がった」+「かなり下がった」

## ● 子どもの教育費の切り詰めはわずかに増加し2割超(QT5)

図表Ⅱ-10 世帯で支出を切り詰めている割合(費目別)



世帯で支出を切り詰めている割合は、13費目のうち8費目で前年調査を上回った。

同割合が高い費目の上位2位、下位4位については前年調査から変動はない。

衣料費(51.8%)、外食費(48.3%)はいずれも約5割と高水準。子どもの教育費を切り詰めている割合はわずかに増加し、2割を超えた(20.3%)。

(注1) 費目ごとに、「該当する支出はない」との回答を除いたうち「切り詰めている」と回答した割合を示している

(注2) 費目は、今回調査で切り詰めている割合が高い順に並べている

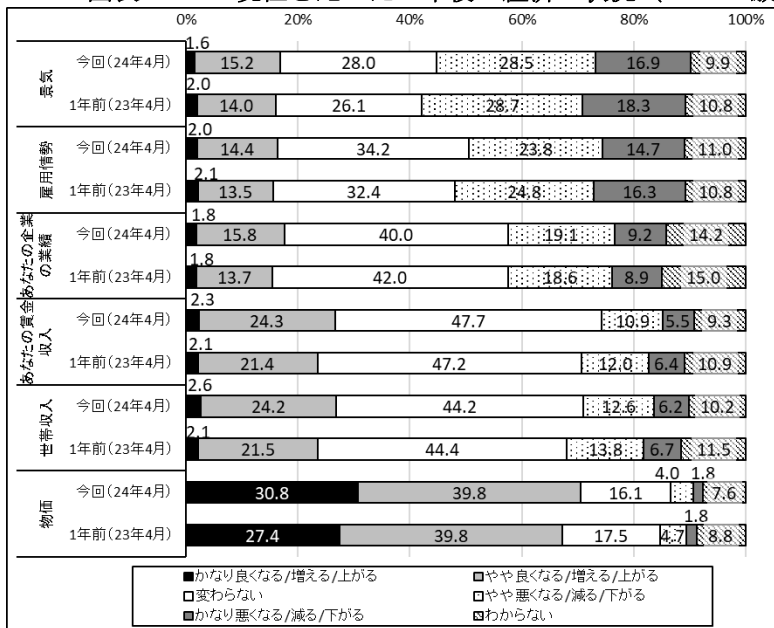
### Ⅲ 中期見通しに関する意識

#### 1. 中期的な経済等の状況の見直し

#### 3年後の物価は「かなり上がる」が増加し3割台に乗る

●3年後の物価、「かなり上がる」が3割台に増加、物価以外の項目は昨年に引き続いて改善傾向となっている(QT6、QT7)

図表Ⅲ-1 現在と比べた3年後の経済の状況 (20~54歳)



3年後の物価について、「かなり上がる」の割合が30.8%と前年(27.4%)から増加し3割台となった。

物価以外の項目では昨年に引き続いて改善傾向となっており、賃金や世帯収入の増加を見通す回答が増えている。

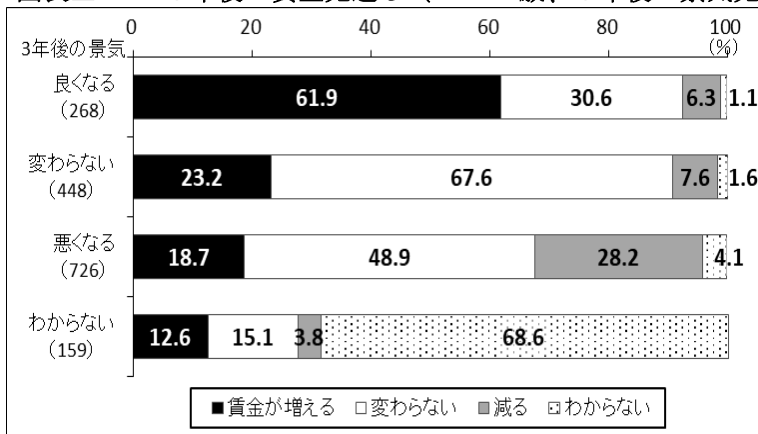
なお、企業業績については、<良くなる>・<悪くなる>がともに前年より増える結果となった。

(注1) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」、<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「かなり下がる」+「やや下がる」

(注2) 今回調査：N=1601 1年前：N=1647

●3年後の景気が悪くなると予測する人の3割弱が賃金減収を見込む(QT6、QT7)

図表Ⅲ-2 3年後の賃金見通し (20~54歳、3年後の景気見通し別)



3年後の景気について、現在より<良くなる>と回答した人のうち、61.9%が3年後の自身の賃金収入が現在より<増える>と回答した。

一方、景気が<悪くなる>と回答した人では、28.2%が3年後の自身の賃金収入が現在より<減る>と回答した。ただし、前年よりも<減る>は減少し、<増える>が増加している。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)。回答者数合計は 1601

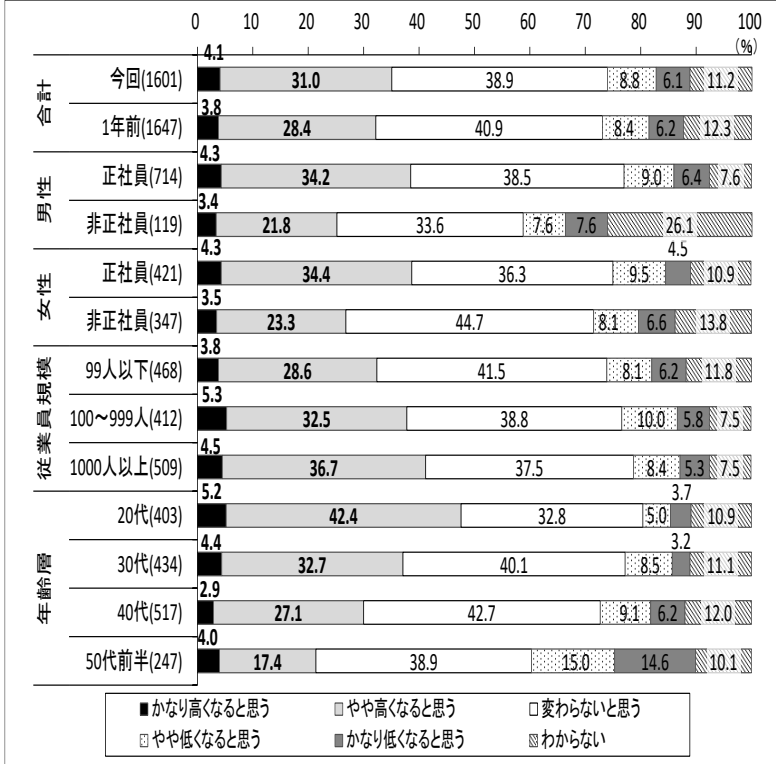
(注2) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、3年後の景気について、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」

## 2. 中期的な賃金に対する見方

### 自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は増加

#### ●自身の5年後の賃金が<高くなる>と回答した人は増加(QT8)

図表Ⅲ-3 自身の5年後の賃金見通し (20~54歳、属性別)



自身の5年後の賃金が現在と比べて<高くなる>と回答した人は35.1%と、前年調査(32.2%)から増加した。また、<低くなる>と回答した人は14.9%と、前年調査(14.6%)からわずかに増加した。

<高くなる>の割合は、男性、女性ともに非正社員で低い(25.2%、26.8%)。また、従業員規模99人以下(32.4%)でも低い。

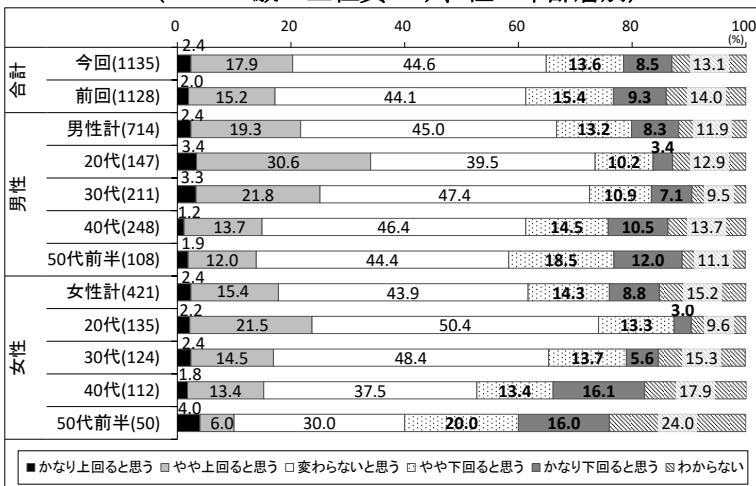
年齢層別では、年齢層が低くなるほど<高くなる>の割合が高くなり、20代は47.6%となっている。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) 5年後の賃金は現在と比べて<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、<低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

#### ●自身の5年後の賃金が5年先輩の現在の賃金を<上回る>とする正社員が増加(QT9)

図表Ⅲ-4 5年後、5年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか (20~54歳・正社員のみ、性・年齢層別)



正社員のうち、自身の5年後の賃金が、5年先輩の現在の賃金を<上回る>と回答した人は20.3%と、前年調査(17.2%)から増加した。

性・年齢層別にみると、男性、女性ともに年齢層が低くなるほど、<上回る>の割合が高くなっている。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) 5年先輩の現在の賃金を<上回る>=「かなり上回ると思う」+「やや上回ると思う」、<下回る>=「やや下回ると思う」+「かなり下回ると思う」



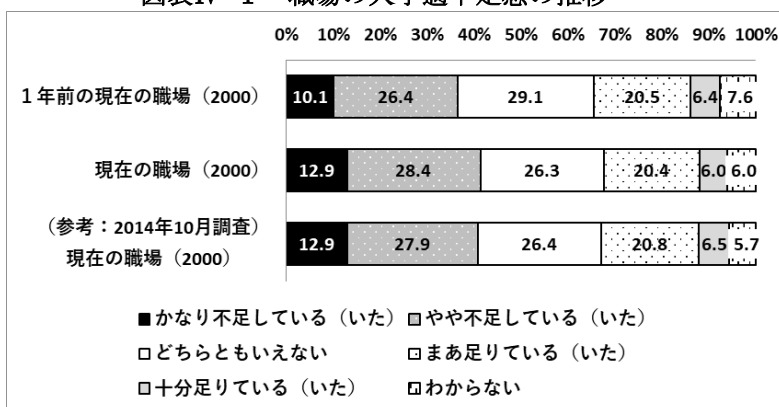
## Ⅳ 人手不足感とストレスの状況

### 1. 人手不足についての勤労者の認識

#### 職場の人手不足感は4割以上、建設業では過半数

- 現在の職場の人手が<不足している>と感じている人の割合は、4割以上（41.3%）。1年前の職場について人手不足を感じていた割合よりも高い（QT11、QT12）

図表Ⅳ-1 職場の人手過不足感の推移



現在、職場の人手が<不足している>（「かなり不足している」＋「やや不足」）と感じている割合は、4割以上（41.3%）。

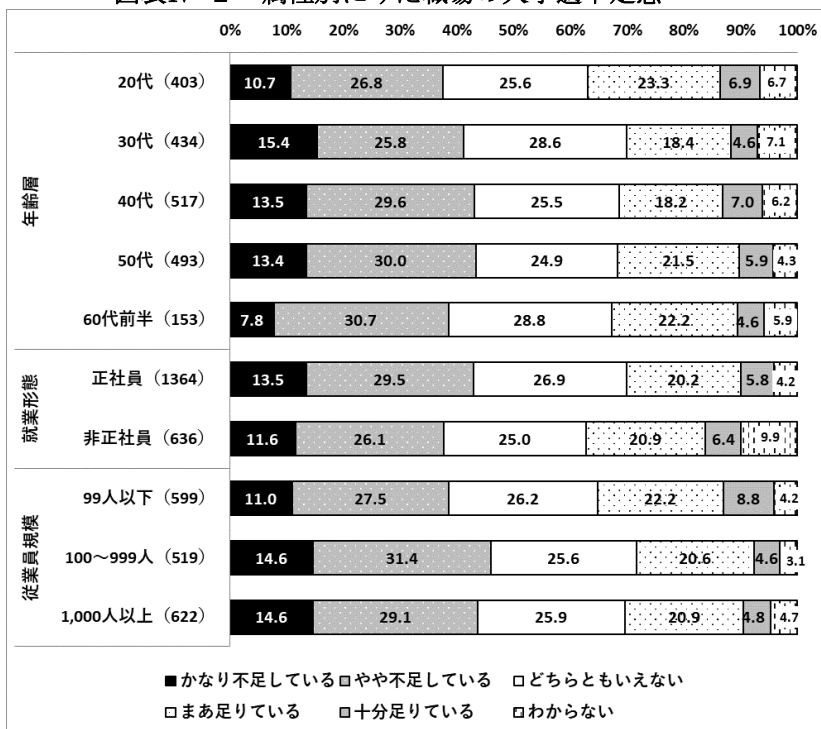
これは、1年前の職場について（36.5%）を上回り、2014年10月調査（第28回調査）の割合（40.8%）を若干上回る。

（注1）（ ）内は、回答者数（N）

（注2）職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

- 30～50歳代、正社員で人手不足を感じている割合が高い（QT12）

図表Ⅳ-2 属性別にみた職場の人手過不足感



現在、職場の人手が<不足している>（「かなり不足している」＋「やや不足」）と感じている割合を年齢別にみると、50代（43.4%）、40代（43.1%）、30代（41.2%）で高い。

就業形態別にみると、正社員（43.0%）の方が非正社員（37.7%）よりも高い。

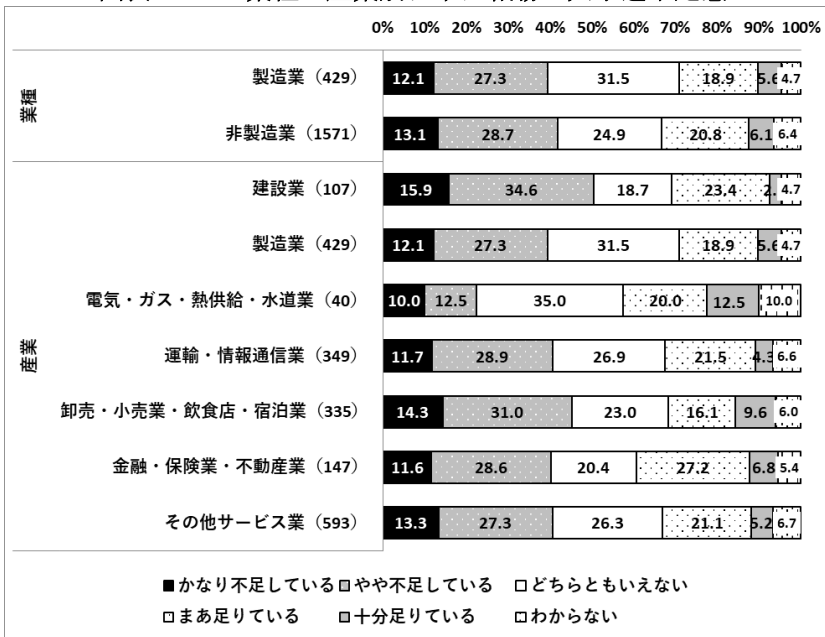
従業員規模別にみると、従業員規模が小さいと低い（99人以下：38.5%）。

（注1）（ ）内は、回答者数（N）

（注2）職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

- 産業別にみると、建設業、卸売・小売業・飲食店・宿泊業で人手不足を感じている割合が高い(QT12)

図表IV-3 業種・産業別にみた職場の人手過不足感



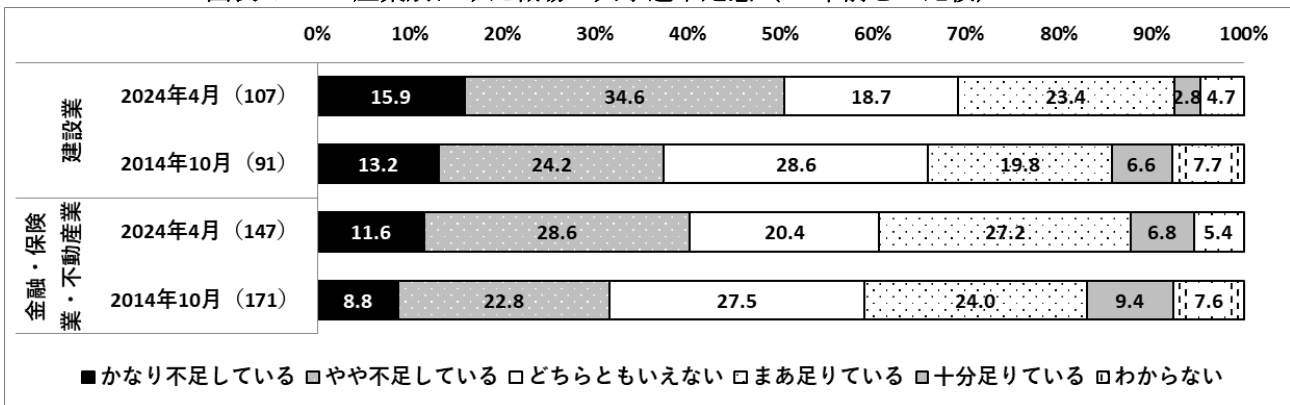
現在、職場の人手がく不足している> (「かなり不足している」+「やや不足」と感じている割合を業種別にみると、非製造業(41.8%)が製造業(39.4%)を若干上回る。産業別では、建設業(50.5%)、卸売・小売業・飲食店・宿泊業(45.3%)の割合が比較的高い。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

- 10年前(2014年10月調査)と比較すると、建設業、金融・保険業・不動産業で人手不足を感じている割合が大きく増加している(QT12)

図表IV-4 産業別にみた職場の人手過不足感(10年前との比較)



(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

2014年10月調査(第28回調査)と比較すると、現在、職場の人手がく不足している> (「かなり不足している」+「やや不足」と感じている割合は、建設業(37.4%→50.5%)、金融・保険業・不動産業(31.6%→40.2%)で大きく増加している。

●産業別に職場の状況をみると、建設業では、「求人しても応募がない」「業務を熟知している従業員の退職が多い」割合が高い(QT13)

図表IV-5 産業別にみた職場の状況（「当てはまる」の回答割合）

	求人しても応募がない	会社が人員補充しない	業務を熟知している従業員の退職が多い	非効率な業務運営を行っている	職場で残業を減らす取り組みをしている
建設業(107)	46.7	35.5	40.2	35.5	40.2
製造業(429)	36.1	39.0	38.5	39.6	45.3
電気・ガス・熱供給・水道業(40)	42.5	30.0	37.5	37.5	45.0
運輸・情報通信業(349)	32.6	32.4	37.2	34.4	39.2
卸売・小売業・飲食店・宿泊業(335)	43.9	41.8	37.6	40.3	38.5
金融・保険業・不動産業(147)	26.5	30.6	36.1	41.5	42.8
その他サービス業(593)	45.5	36.6	39.1	34.9	38.1

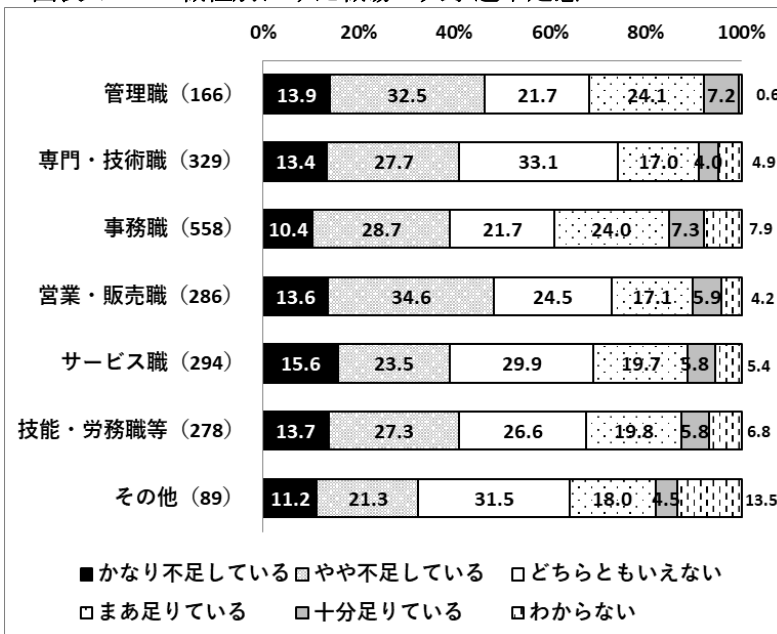
(注1) ( )内は回答者数(N)

(注2) <当てはまる> = 「当てはまる」 + 「どちらかという当てはまる」

産業別に職場の状況をみると、人手不足を感じる割合の高い建設業では「求人しても応募がない」(46.7%)、「業務を熟知している従業員の退職が多い」(40.2%)の割合が他産業に比べて高い。建設業に次いで人手不足を感じる割合の高い、卸売・小売業・飲食店・宿泊業では「会社が人員補充しない」(41.8%)の割合が他産業に比べて高い。「非効率な業務運営を行っている」は金融・保険業・不動産業(41.5%)、「職場で残業を減らす取り組みをしている」は製造業(45.3%)の割合が他産業に比べて高い。

●職種別では、営業・販売職、管理職で人手不足を感じている割合が高い(QT12)

図表IV-6 職種別にみた職場の人手過不足感



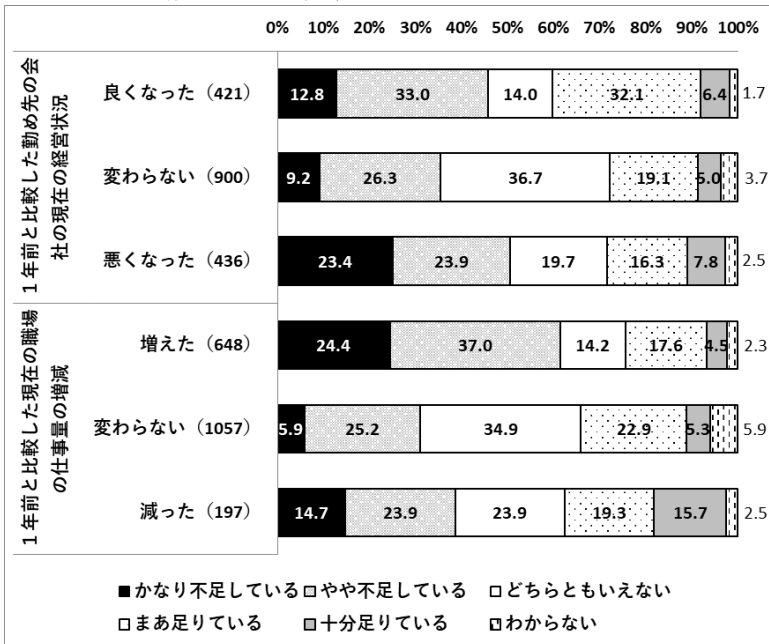
現在、職場の人手がく不足している> (「かなり不足している」 + 「やや不足」と感じている割合を職種別にみると、営業・販売職(48.2%)、管理職(46.4%)で高い。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと

- 会社の経営状況の良いところと悪いところで、人手が不足していると感じている人の割合が高い。また、職場の仕事量が増えているところで、高い(QR4、QT10、QT12)

図表IV-7 1年前と比べた会社の経営状況・職場の仕事量の増減別にみた職場の人手過不足感



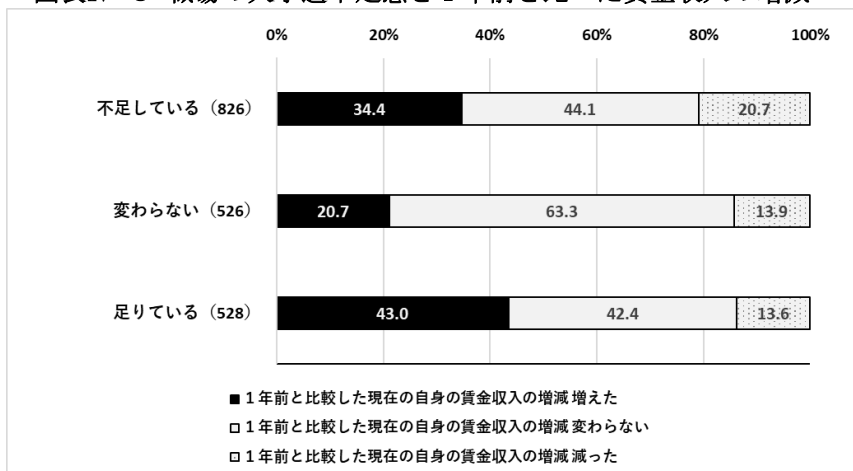
**現在、職場の人手がく不足している** (<「かなり不足」+「やや不足」>) **と感じている人の割合を1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況別にみると、「良くなった」(45.8%)と「悪くなった」(47.3%)で高い。**

また、1年前と比較した現在の職場の仕事量の増減別にみると、「減った」(38.6%)に比べ、「増えた」(61.4%)の方が高い。

- (注1) ( ) 内は回答者数 (N)
- (注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと
- (注3) 会社の経営状況が<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」  
 会社の経営状況が<悪くなった>=「かなり悪くなった」+「やや悪くなった」  
 職場の仕事量が<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」  
 職場の仕事量が<減った>=「かなり減った」+「やや減った」

- 人手不足を感じている人で1年前と比べて賃金収入が増えた人は約3分の1にとどまる(QR9、QT12)

図表IV-8 職場の人手過不足感と1年前と比べて賃金収入の増減



- (注1) ( ) 内は回答者数 (N)
- (注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと
- (注3) 自身の賃金収入が<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」  
 自身の賃金収入が<減った>=「かなり減った」+「やや減った」

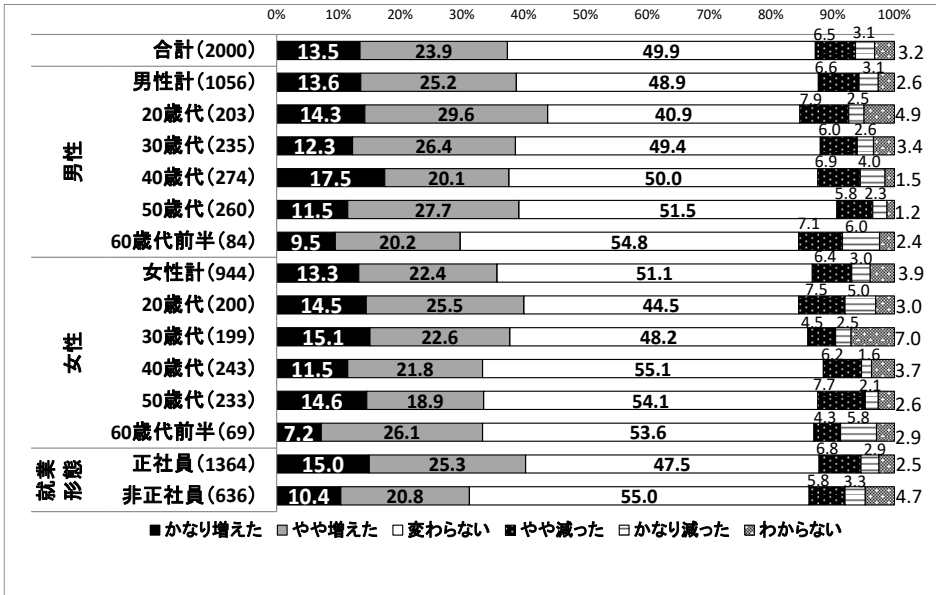
**人手不足を感じている人で1年前と比べて賃金収入が増えた人は約3分の1 (34.4%)にとどまる。**

## 2. 業務の繁忙によるストレスの状況

**業務の繁忙によるストレスが増えた人は約4割**  
 ~労働時間が増えると、ストレスは増加

- 業務の繁忙によるストレスが1年前と比べて<増えた>人は約4割。とくに、男女とも20歳代でストレスが<増えた>と回答した割合が、他の年代よりも高い(QT14)

図表IV-9 1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



1年前と比べて、業務の繁忙によるストレスが<増えた>と回答した割合は、約4割(37.4%)。

とくに、男女とも20歳代でストレスが<増えた>と回答した割合が、他の年代よりも高い。

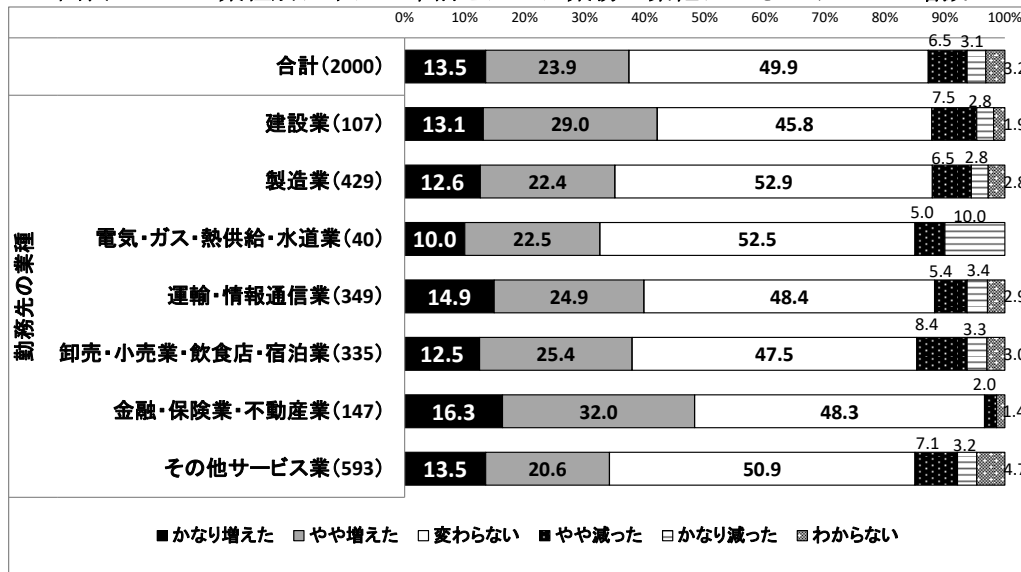
また、就業形態別にみると、非正社員の割合(31.2%)に比べ、正社員の割合(40.3%)の方が高い。

(注1) ( )内は回答者数(N)

(注2) 業務の繁忙によるストレスが<増えた>は、「かなり増えた」と「やや増えた」の合計である(以下図表IV-10~12も同様)

- 業種別では、金融・保険業・不動産業でストレスが<増えた>と回答した割合が高い(QT14)

図表IV-10 業種別にみた1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減

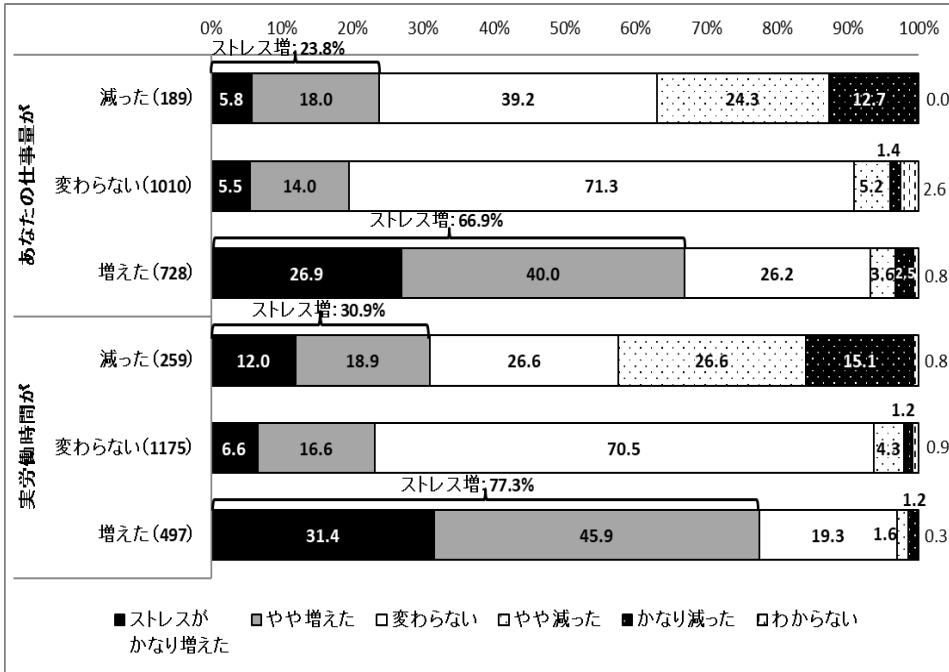


1年前と比べて、業務の繁忙によるストレスが<増えた>と回答した割合を業種別にみると、金融・保険業・不動産業(48.3%)、建設業(42.1%)、運輸・情報通信業(39.8%)で高い。

(注) ( )内は回答者数(N)

● 仕事量、実労働時間が増えると、ストレスは増加する傾向 (QT14、QT10、QR7)

図表IV-11 仕事量の増減と実労働時間(残業・休日出勤を含む)増減別にみた1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



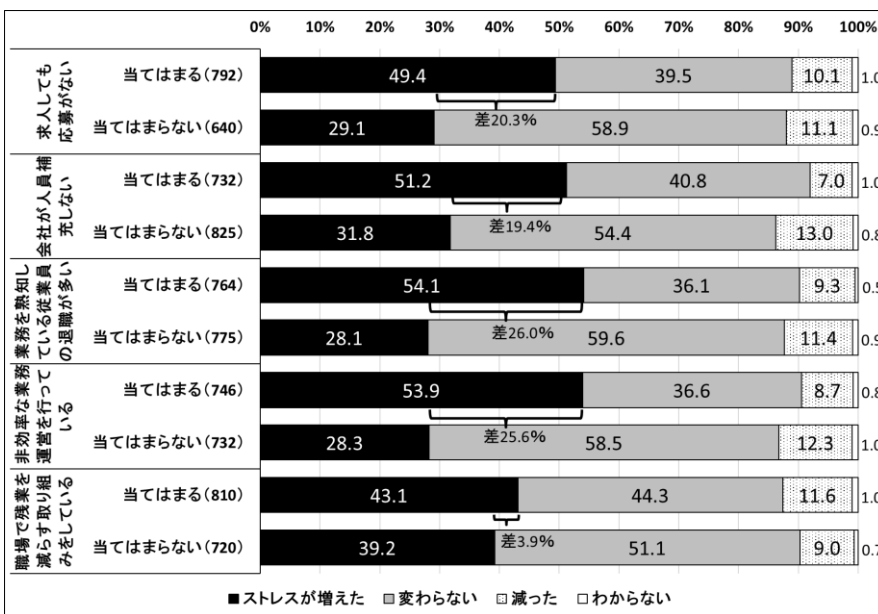
(注) ( ) 内は回答者数 (N)

仕事量と実労働時間が増えると、業務の繁忙によるストレスは増加する傾向がみられる。

業務の繁忙によるストレスが「増えた」と回答した割合は、「仕事量が増えた」(66.9%)、実労働時間(残業・休日出勤を含む)が「増えた」(77.3%)でいずれも「減った」と回答した割合と比べて著しく高い。

● 「業務の運営が非効率」、「熟練人材の流出が多い」職場でストレス増 (QT14、QT13)

図表IV-12 現在の職場の状況別にみた1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



(注) ( ) 内は回答者数 (N)

職場の状況別にみた業務の繁忙によるストレスが「増えた」割合は、「業務を熟知している従業員の退職が多い」職場に「当てはまる」で54.1%、「当てはまらない」で28.1%とその差は26.0%ポイントで最も大きい。

一方で、「職場で残業を減らす取り組みをしている」に「当てはまる」で43.1%、「当てはまらない」で39.2%とその差は3.9%ポイントで最も小さい。